

独立行政法人の評価及び業務運営等について参考となる事例

①業務運営の改善を促す評価に積極的に取り組んでいる評価委員会の例

評価委員会名	取組の概要
内閣府独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の評価において、平成21年度に顕在化した大幅な予算超過問題に対する原因分析、再発防止策を含めた今後の対応についての見解を取りまとめるとともに、機構における対応状況について、<u>理事長、理事、監事の各役員における職責の履行状況も含め、厳しい検証を行っている。</u></p> <p>また、この検証結果を踏まえ、今後、新たに置かれた専任の事務局長と理事の役割分担との協働体制の明確化等を着実に実施すること、適切な管理体制が構築されるよう平成24年度の開学に向け更なる取組の強化を行うことなど、<u>機構に対し具体的な対応策を示し改善を求めている。</u></p>
文部科学省独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人科学技術振興機構の評価において、行政刷新会議WG「事業仕分け第1弾」及び「事業仕分け第2弾」の対象とされた本法人の各事業について、事業仕分け結果と法人における対応方針及び対応状況を一覧表にしたものを別添として末尾に添付している。</p> <p>また、「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」において指摘された事項についても、指摘事項ごとに法人の取組状況を記載した一覧表を評価結果に別添として添付しており、法人の対応状況を国民に分かりやすく示すことに配慮した評価結果となっている。</p>

②業務運営等の改善に積極的に取り組んでいる独立行政法人の例

法人名	取組の概要
<p>独立行政法人物質・材料 研究機構 (文部科学省所管)</p>	<p>本法人は、研究者の約半数が海外出身であるという国際ノー アーキテクトニクス研究拠点 (MANA) のグッドプラクティスを 法人全体の運営に波及させ、国際化を強力に推進するため、平 成 27 年度までに 45 歳以下の事務職員が TOEIC スコア 500 点以 上獲得するとの目標を掲げ、次のような<u>新たな研修プログラム</u> <u>を導入し、職員の能力向上、人材育成に組織を挙げて取り組ん</u> <u>でいる。</u></p> <p>i) 平成 21 年度から 40 歳以下の事務職員 (51 名) に TOEIC 試 験の受験を義務化。</p> <p>ii) 平成 22 年度からは英語レベルに合わせた、スクーリング付 通信教育研修や海外への語学研修をきめ細かく実施。</p>
<p>独立行政法人電子航法 研究所 (国土交通省所管)</p>	<p>本法人は、次のような<u>知的財産に係る管理体制の強化など</u>に <u>より、民間企業との共同出願が前進するとともに、共同研究成</u> <u>果による実施料収入や当研究所が開発したプログラムによるラ</u> <u>イセンス収入の獲得にも繋がり、知的財産に係る自己収入増を</u> <u>実現している。</u></p> <p>i) 15 名の<u>管理要員の中から専属の担当者を定めて知財関連業</u> <u>務を実施。</u></p> <p>ii) 特許取得までの経緯や経費等に関する各種情報を1件毎に整 理してデータベース化し、知的財産に係る管理体制を強化。</p> <p>iii) 少なくとも前年度より知的財産を活用するとの目標を掲げ、 外部の専門家 (大学のTLO) と「知的財産等に関するコンサル ティング契約」を締結するなど、<u>知財戦略に係る組織体制も</u> <u>強化。</u></p>